

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

市場価格のない株式等

…個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及びソフトウェアについては、定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を含めております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	518,759	405,643	0	924,403
有価証券	7,022,240	0	405,643	6,616,597
特定金銭信託	1,375,503	0	228,176	1,147,326
小計	8,916,503	405,643	633,820	8,688,326
特定資産				
学術振興基金	3,676,341	0	108,534	3,567,806
奨学事業引当資産				
奨学事業引当資産①	0	80,160	80,160	0
奨学貸与金	39,714	0	13,702	26,012
奨学給付金安定化基金	126,248	13,702	30,291	109,658
貸倒引当金	△ 5,866	△ 610	△ 1,209	△ 5,267
法人管理引当資産	40,935	20,040	21,450	39,525
小計	3,877,373	113,292	252,930	3,737,735
合計	12,793,876	518,935	886,750	12,426,061

(注) 当期増加額及び当期減少額は、基本財産内部及び特定資産内部の増減を除いております。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	924,403	(895,271)	(29,131)	-
有価証券	6,616,597	(6,317,583)	(299,013)	-
特定金銭信託	1,147,326	(1,046,361)	(100,964)	-
小計	8,688,326	(8,259,216)	(429,109)	-
特定資産				
学術振興基金	3,567,806	-	(3,567,806)	-
奨学貸与金	26,012	(26,012)	-	-
奨学給付金安定化基金	109,658	(109,658)	-	-
貸倒引当金	△ 5,267	(△ 5,267)	-	-
法人管理引当資産	39,525	(39,525)	-	-
小計	3,737,735	(169,928)	(3,567,806)	(-)
合計	12,426,061	(8,429,144)	(3,996,916)	(-)

6. 固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却額累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。(単位：千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,957	1,726	230
ソフトウェア	7,546	7,078	468
合計	9,503	8,805	698

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。(単位：千円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
国債	179,993	180,931	938
公社債	1,097,242	1,085,869	△ 11,372
円建外債	1,098,812	1,090,930	△ 7,882
ユーロ円債	199,548	195,060	△ 4,488
合計	2,575,597	2,552,791	△ 22,806

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

内容	金額
経常収益への振替額	
奨学事業引当資産①	80,160
奨学給付金安定化基金	30,291
法人管理引当資産	21,450
基本財産有価証券利息	24,781
基本財産受取配当金	12,000
基本財産特定金銭信託運用益	21,861
合計	190,546

9. 奨学貸与金の増減額及びその残高

奨学貸与金の増減額及びその残高は、次のとおりであります。(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
		貸与額	返還額	その他	
奨学貸与金	39,714	0	13,702	-	26,012
合計	39,714	0	13,702		26,012

10. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,866	305	0	904	5,267

(注) 貸倒引当金は奨学貸与金に対し引当てているものです。貸倒引当金の当期減少額のその他は、奨学貸与金のうち前期末において貸倒引当金を設定していた部分からの回収に伴う取崩額です。

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりであります。

前期末		当期末	
現金預金勘定	50,655 千円	現金預金勘定	53,753 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
現金及び現金同等物	50,655 千円	現金及び現金同等物	53,753 千円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

前期末	当期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、内容の記載を省略しております。

2. 引当金の明細

引当金については、財務諸表の注記10. 引当金の増減額及びその残高に記載しているため、内容の記載を省略しております。